



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月24日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 恭彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 6812 - 2350

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (補足資料は当決算短信に綴じ込んでいます)

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	628,549	5.1	166,803	△12.7	181,621	△17.4	126,428	△12.2
2025年3月期第1四半期	597,930	△0.2	191,023	0.1	219,810	1.2	144,021	△6.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △6,468百万円 (-%) 2025年3月期第1四半期 326,595百万円 (76.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	66.48	66.45
2025年3月期第1四半期	72.21	72.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	5,242,699	4,314,219	79.0	2,210.59
2025年3月期	5,636,601	4,837,585	82.6	2,375.48

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,139,979百万円 2025年3月期 4,656,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	53.00	-	53.00	106.00
2026年3月期	-				
2026年3月期 (予想)		53.00	-	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	△6.3	635,000	△14.4	700,000	△14.7	470,000	△12.0	250.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた記述であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	1,984,995,865株	2025年3月期	1,984,995,865株
2026年3月期1Q	112,202,429株	2025年3月期	24,869,464株
2026年3月期1Q	1,901,895,111株	2025年3月期1Q	1,994,562,641株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2025年4月25日開催の取締役会にて、上限200百万株（5,000億円）の自己株式を2026年4月24日までに取得することを決議し、そのうち87,393,400株（399,999百万円）の自己株式を6月30日までに取得しました。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報等の注記)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 15
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	P. 16

(補足資料)

1. 四半期業績の推移	P. 18
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想	P. 19
3. その他決算主要項目	P. 20
4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 20
5. キャッシュ・フローの概要	P. 21
6. 配当金の推移	P. 21
7. 生産拠点別セグメント売上高	P. 22
8. 市場別売上高	P. 22
9. 平均為替レートの推移	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績等の概況

① 経営成績に関する説明

当第1四半期(2025年4月1日～6月30日)において、世界の経済と産業は、4月に米国が打ち出した関税政策とそれに起因する様々な震動に直面しました。加えて、米国の政策に対する主要国の対処・措置が、事業遂行における変数を増やす結果となりました。中国政府が問題視するようになったとの報道があるものの、供給過剰は収まらず、それが一因となって、当社の扱ういくつかの製品で厳しい市況が続きました。

そのような状況の中にあつて当社は、顧客との意思疎通を密に保ち、求められる品質の製品を安定供給し、機敏な販売を遂行しました。その結果、営業利益は4月に公表した予想に沿った結果となり、経常利益と純利益は当該予想に対しそれぞれ3%、5%上回りました。事業の成長と業績の伸長に一段と力を注いでいきます。そのためにも、顧客にとって価値ある製品の開発を急ぎ、かつ顧客と市場からの要望・需要に適時に応えられるよう、中長期の展望を持って投資を積極的に実施していきます。

当第1四半期の業績は、次のとおりです。

	2025年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2026年3月期 第1四半期 (4月～6月)	増減	(ご参考) 4月25日公表 第1四半期 予想
売上高	5,979	6,285	(5%) 306	6,100
営業利益	1,910	1,668	(△13%) △242	1,660
経常利益	2,198	1,816	(△17%) △382	1,760
親会社株主に 帰属する純利益	1,440	1,264	(△12%) △176	1,200
売上高営業利益率	31.9%	26.5%	△5ポイント	
売上高純利益率	24.1%	20.1%	△4ポイント	
ROIC(年換算)	19.1%	16.0%	△3ポイント	
ROE(年換算)	13.2%	11.5%	△2ポイント	
1株当たり純利益	72円	66円	△6円	

(注) ROIC(投下資本利益率) = $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

ROEは自己資本純利益率。

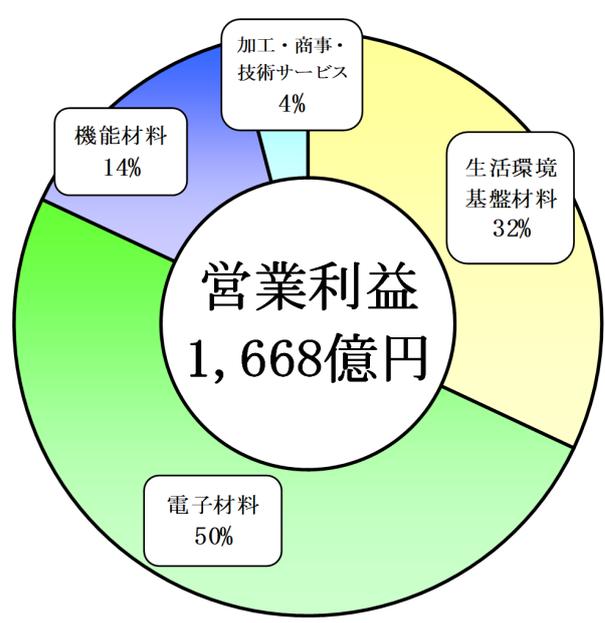
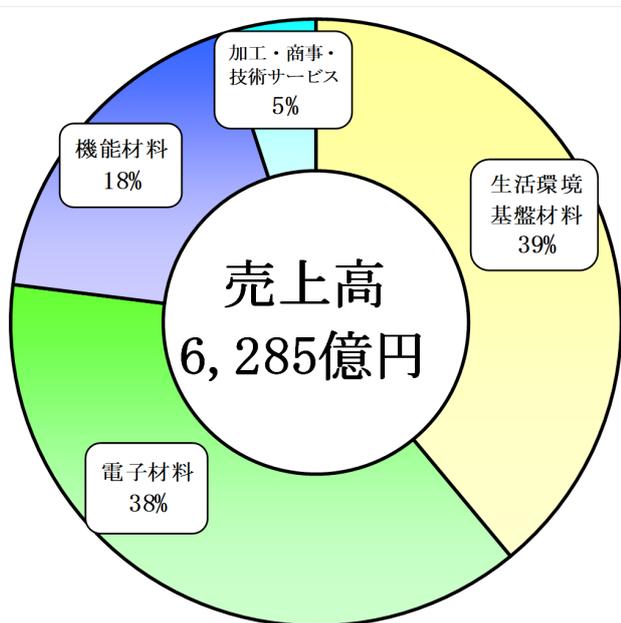
ROIC、ROEの年換算は、それぞれ第1四半期の税引後営業利益、親会社株主に帰属する純利益を4倍して算出しています。

※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しています。

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

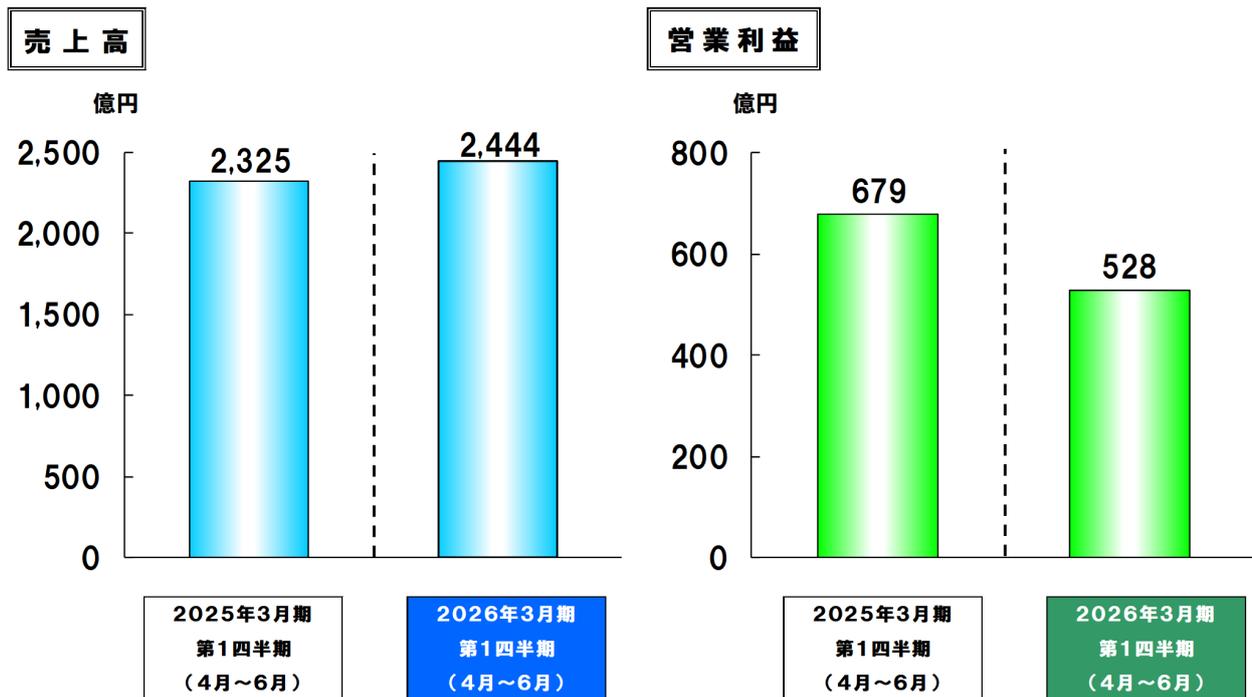
	売上高			営業利益		
	2024年 4月～6月	2025年 4月～6月	増減	2024年 4月～6月	2025年 4月～6月	増減
生活環境 基盤材料	2,325	2,444	(5%) 119	679	528	(△22%) △151
電子材料	2,270	2,402	(6%) 132	895	831	(△7%) △64
機能材料	1,067	1,100	(3%) 33	267	240	(△10%) △27
加工・商事 ・技術サービス	316	339	(7%) 23	70	71	(1%) 1
合計	5,979	6,285	(5%) 306	1,910	1,668	(△13%) △242



生活環境基盤材料事業

	2024年 4月～6月	2025年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,325	2,444	5
営業利益	679	528	△22

塩化ビニルに関しては、今年1～3月は値上げできた地域とそうでない地域に分かれ、値上げできた地域でも昨年末にかけて生じた価格下落を取り戻すまでには至りませんでした。北米で今春から需要の堅調さを背景に値上げに取り組みましたが、一進一退となりました。アジアほかの海外市場で、価格の低迷が起きていますが、張り巡らされた販売網を駆使して、最善の販売を行いました。か性ソーダについては、1～3月は10～12月と比べ、数量、売上ともに増加し、4～6月は1～3月に比べ概ね横ばいとなりました。北米の需要は堅調でしたが、輸出やスポットの一部に軟化が見られました。

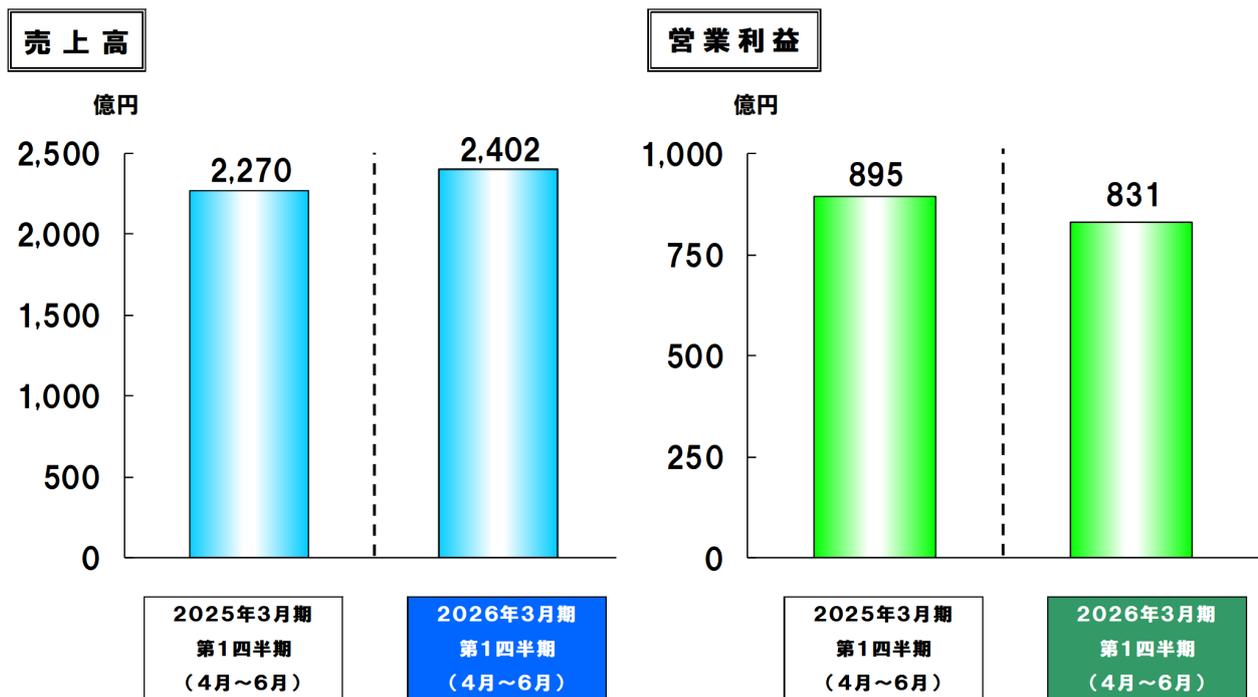


- ・ 価格の上方修正
- ・ 精密なフル生産・フル販売
- ・ インフラ投資の増加に密着

電子材料事業

	2024年 4月～6月	2025年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,270	2,402	6
営業利益	895	831	△7

半導体市場は、その需要動向は依然用途・分野によりまだら模様でした。そのような事情のなか、伸びの強い市場にシリコンウエハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料を出荷することに注力しました。希土類磁石は、堅調なハードディスクドライブ用の需要に応える一方、米国の関税政策に端を發した中国の輸出規制への対応に注力しました。

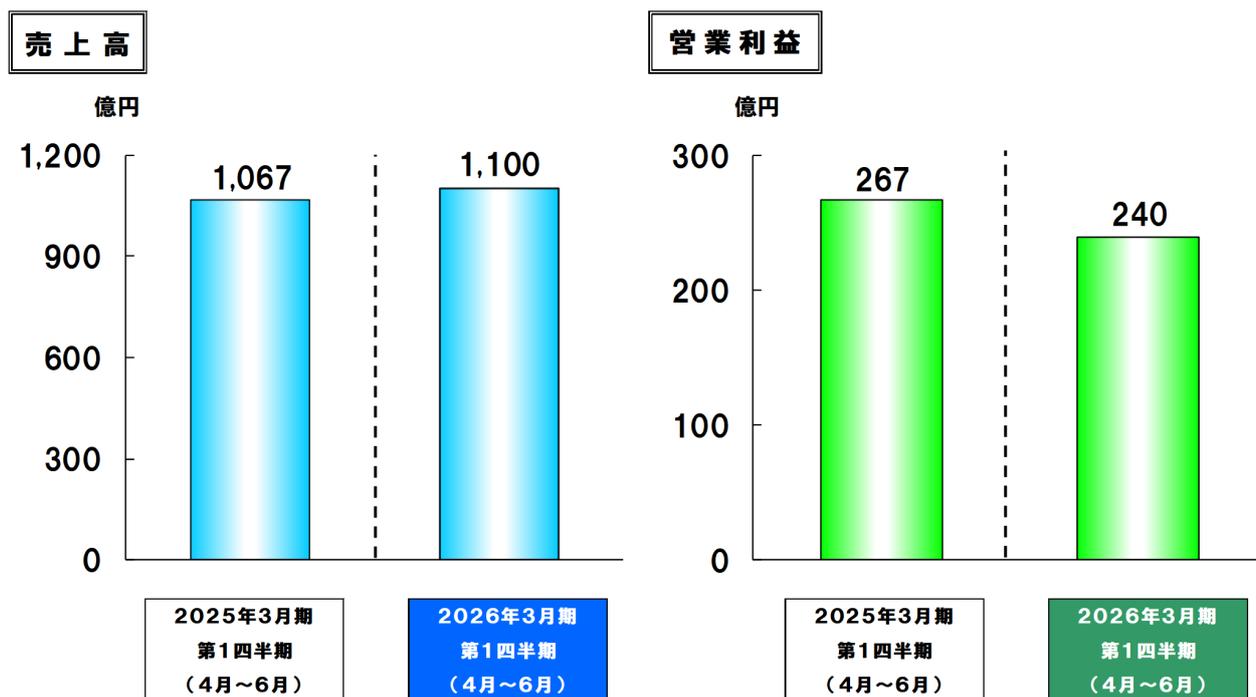


- ・ 量、質、品種の3次元で高度成長が確実な半導体市場に必要な素材と技術の提供
- ・ 露光材料を中心とする新拠点（群馬県伊勢崎市）の建設推進（現時点で計画通りに進捗）
- ・ 総合電子材料メーカーとしての機能拡充

機能材料事業

	2024年 4月～6月	2025年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,067	1,100	3
営業利益	267	240	△10

汎用製品群の市況回復は発現しませんでした。引き続き機能性の高い製品群の販売を増進することに集中することで収益を補うことに努めました。

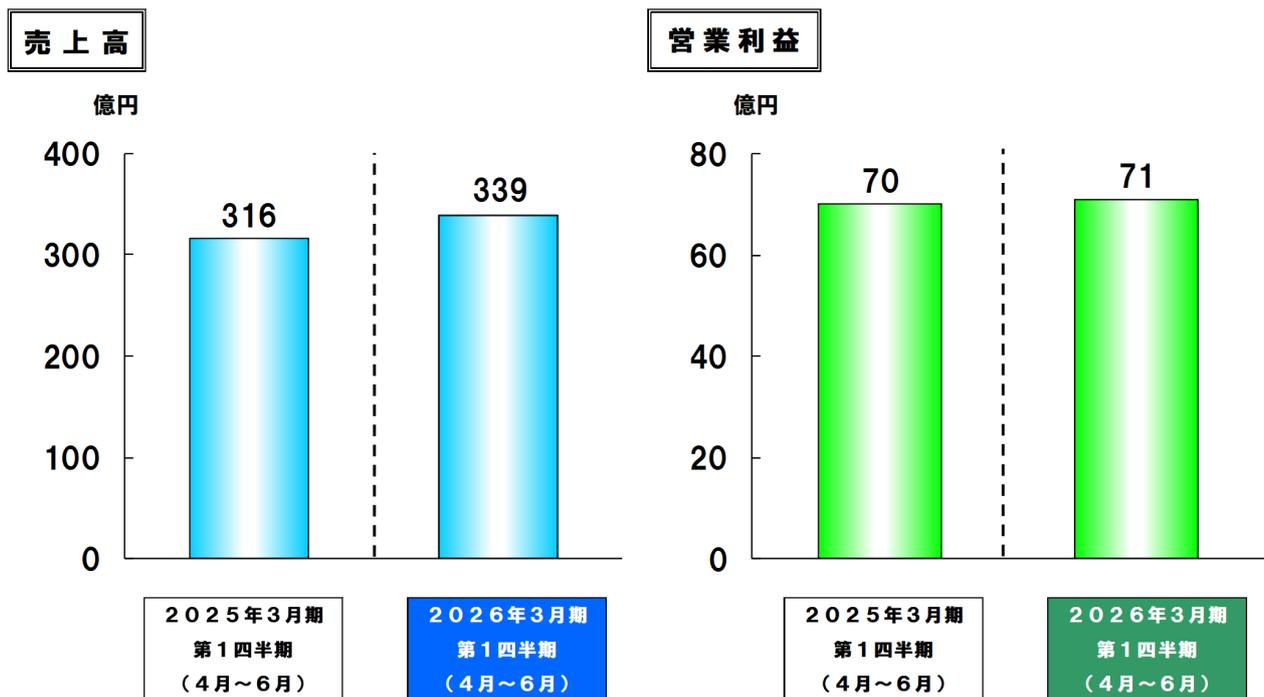


- ・ 珪素化学を駆使した課題解決 (Shin-Etsu Silicones Solution Engineering) の推進 (例: PFAS代替)
- ・ 製剤用セルローズ製品の拡充

加工・商事・技術サービス事業

	2024年 4月～6月	2025年 4月～6月	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	316	339	7
営業利益	70	71	1

半導体ウエハー関連容器はウエハー出荷用、半導体工程内用ともに需要が堅調に推移しました。自動車関連製品では延焼防止クッションなど新規シリコン成型品の量産が本格化しました。



- 半導体ウエハー関連容器の増販や環境対応車関連製品の開発及び市場投入を推進

② 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ3,940億円減少し5兆2,426億円、負債合計は、1,294億円増加し9,284億円、純資産合計は、5,233億円減少し4兆3,142億円となりました。

20頁「4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳」に記載の通り、在外連結子会社の資産、負債、純資産の円換算額が、円高に伴いそれぞれ減少しています。また、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,264億円となった一方、自己株式の取得3,999億円や配当金の支払1,038億円、法人税等の支払などにより、現金及び預金が減少したほか、長期借入金が増加しています。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

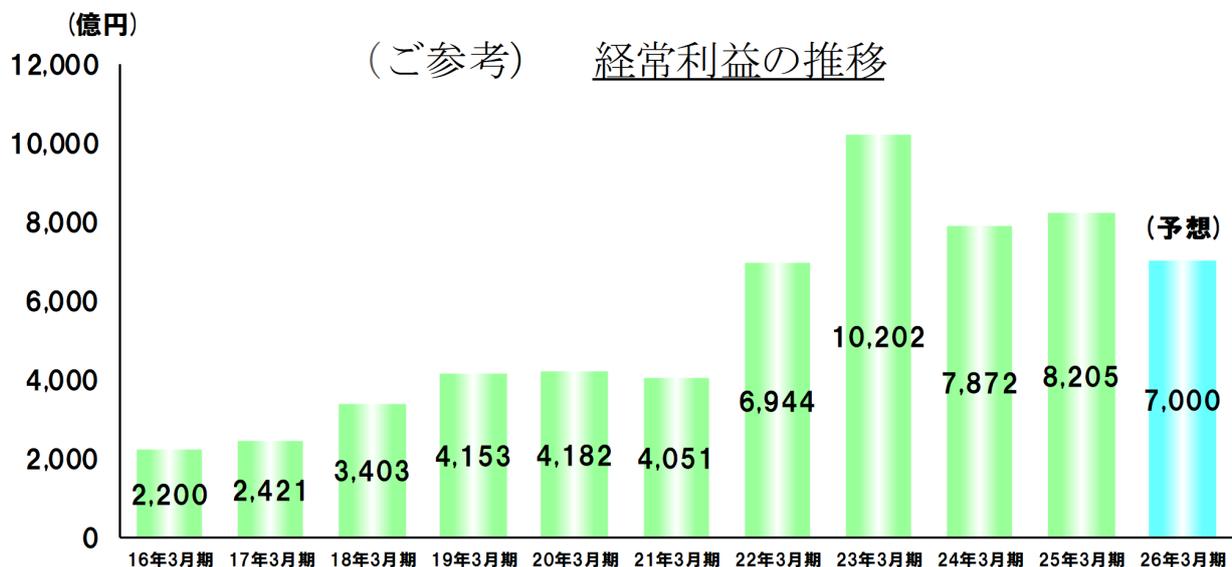
事業を取り巻く様々な変動要因とその振幅の可能性を踏まえると、通期の業績予想は依然として容易ではありません。米国と主要国間の関税交渉が近々順当な内容で妥結しかつ関税免除品目が現時点のままとして、2026年3月期の業績を以下の通りと予想します。引き続き事業業績の伸長に鋭意努めてまいります。

(億円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	増減
売上高	25,612	24,000	△6%
営業利益	7,421	6,350	△14%
経常利益	8,205	7,000	△15%
親会社株主に 帰属する純利益	5,340	4,700	△12%
1株当たり 純利益	270円	250円	△7%
売上高営業利益率	29.0%	26.5%	△3ポイント
売上高純利益率	20.9%	19.6%	△1ポイント
1株当たり 年間配当金	106円	106円	—
DOE(純資産配当率)	4.7%	4.6%	0ポイント
配当性向	39.3%	42.4%	3ポイント

※当資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述については、表紙「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおりです。

配当金につきましては、中間、期末共に1株当たり53円、年間で106円を予想しています。連結業績及び配当の予想は、本日別途「業績予想および配当予想に関するお知らせ」においても開示しています。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,438	1,460,964
受取手形、売掛金及び契約資産	514,702	516,162
有価証券	103,240	11,794
棚卸資産	769,967	737,060
その他	123,243	159,074
貸倒引当金	△9,941	△10,786
流動資産合計	3,209,652	2,874,270
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,081,151	1,019,983
その他(純額)	984,793	986,400
有形固定資産合計	2,065,945	2,006,384
無形固定資産		
	36,908	36,183
投資その他の資産		
投資その他の資産	329,324	330,940
貸倒引当金	△5,228	△5,079
投資その他の資産合計	324,095	325,861
固定資産合計	2,426,949	2,368,428
資産合計	5,636,601	5,242,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,369	165,878
短期借入金	9,389	7,402
引当金	6,475	5,123
その他	336,859	265,492
流動負債合計	537,094	443,897
固定負債		
長期借入金	7,452	237,375
退職給付に係る負債	33,172	33,277
その他	221,296	213,929
固定負債合計	261,922	484,582
負債合計	799,016	928,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	125,694	125,720
利益剰余金	3,755,274	3,777,840
自己株式	△121,025	△520,737
株主資本合計	3,879,362	3,502,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,481	33,306
繰延ヘッジ損益	777	1,946
為替換算調整勘定	734,201	594,329
退職給付に係る調整累計額	9,412	8,153
その他の包括利益累計額合計	776,873	637,736
新株予約権	6,237	6,167
非支配株主持分	175,112	168,073
純資産合計	4,837,585	4,314,219
負債純資産合計	5,636,601	5,242,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	597,930	628,549
売上原価	355,339	402,717
売上総利益	242,591	225,831
販売費及び一般管理費	51,568	59,027
営業利益	191,023	166,803
営業外収益		
受取利息	21,282	17,358
為替差益	6,729	-
その他	4,390	4,302
営業外収益合計	32,401	21,661
営業外費用		
為替差損	-	4,660
その他	3,614	2,183
営業外費用合計	3,614	6,843
経常利益	219,810	181,621
特別利益		
投資有価証券売却益	950	2,924
特別利益合計	950	2,924
税金等調整前四半期純利益	220,761	184,546
法人税、住民税及び事業税	55,273	47,191
法人税等調整額	10,839	2,691
法人税等合計	66,113	49,883
四半期純利益	154,647	134,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,626	8,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,021	126,428

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	154,647	134,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,813	816
繰延ヘッジ損益	△2,026	1,168
為替換算調整勘定	169,280	△141,132
退職給付に係る調整額	△381	△1,254
持分法適用会社に対する持分相当額	260	△729
その他の包括利益合計	171,947	△141,131
四半期包括利益	326,595	△6,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,155	△12,708
非支配株主に係る四半期包括利益	12,440	6,239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	244,400	240,229	110,013	33,904	628,549	-	628,549
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,105	1,226	2,950	36,112	41,394	(41,394)	-
計	245,506	241,456	112,964	70,016	669,943	(41,394)	628,549
セグメント利益 (営業利益)	52,808	83,110	24,041	7,121	167,081	(278)	166,803

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	232,509	227,065	106,702	31,653	597,930	-	597,930
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,031	751	3,602	42,211	47,596	(47,596)	-
計	233,541	227,816	110,305	73,864	645,527	(47,596)	597,930
セグメント利益 (営業利益)	67,955	89,533	26,779	7,019	191,287	(264)	191,023

(注) セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していませんが、簡略的な方法による「キャッシュ・フローの概要」を21頁に記載しています。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	51,900百万円	56,933百万円
のれんの償却額	110	455

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月24日

信越化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持 宣昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川脇 哲也
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(億円)

	2025年3月期					2026年 3月期
	第1四半期 2024年 4-6月	第2四半期 2024年 7-9月	第3四半期 2024年 10-12月	第4四半期 2025年 1-3月	通期	第1四半期 2025年 4-6月
売上高	5,979	6,685	6,632	6,315	25,612	6,285
生活環境 基盤材料	2,325	2,768	2,681	2,639	10,415	2,444
電子材料	2,270	2,374	2,446	2,251	9,343	2,402
機能材料	1,067	1,193	1,153	1,072	4,486	1,100
加工・商事・ 技術サービス	316	348	350	351	1,367	339
営業利益	1,910	2,146	1,787	1,576	7,421	1,668
生活環境 基盤材料	679	842	741	651	2,914	528
電子材料	895	972	737	642	3,247	831
機能材料	267	270	244	217	1,000	240
加工・商事・ 技術サービス	70	79	67	71	287	71
経常利益	2,198	2,231	2,013	1,763	8,205	1,816
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,440	1,500	1,384	1,014	5,340	1,264
研究開発費	169	168	177	216	731	182
海外売上高	4,698	5,362	5,276	5,050	20,388	4,903
連結売上高に 占める割合	79%	80%	80%	80%	80%	78%

2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績及び年間予想
(無形固定資産を含む)

(億円)

	2025年3月期					2026年 3月期
	第1四半期 2024年 4-6月	第2四半期 2024年 7-9月	第3四半期 2024年 10-12月	第4四半期 2025年 1-3月	通期	第1四半期 2025年 4-6月
設備投資額	1,155	1,375	1,034	780	4,345	661
生活環境 基盤材料	409	313	260	156	1,140	180
電子材料	554	893	632	373	2,455	335
機能材料	135	159	131	231	658	124
加工・商事・ 技術サービス	62	23	15	24	126	26
減価償却費	520	564	639	659	2,383	573
生活環境 基盤材料	189	197	202	229	818	210
電子材料	222	267	318	299	1,108	256
機能材料	95	88	103	115	401	90
加工・商事・ 技術サービス	14	14	19	19	68	18

年間予想

(億円)

	2026年3月期 予想
投 資 額	3,700
減 価 償 却 額	2,400

3. その他決算主要項目

(億円)

	2025年3月期 第1四半期 6月末	2026年3月期 第1四半期 6月末	2025年3月末
純 資 産	46,357	43,142	48,375
総 資 産	53,276	52,426	56,366
1株当たり純資産	2,234円	2,211円	2,375円
有利子負債残高	227	2,447	168
期末従業員数	26,056人	27,129人	27,274人
為替レート：1-3月平均	148.6	152.6	
(US\$) 4-6月平均	155.9	144.6	

(注) 1-3月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用。

4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比	内訳			2025年 3月末	2025年 6月末	前期末比	内訳	
				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減					海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減
流動資産	32,096	28,742	△3,354	△998	△2,356	流動負債	5,370	4,438	△932	△83	△849
現金・預金	17,084	14,609	△2,475	△681	△1,794	支払手形 買掛金	1,843	1,658	△185	△34	△151
受取手形 売掛金	5,147	5,161	14	△127	141	その他	3,527	2,780	△747	△49	△698
有価証券	1,032	117	△915	△1	△914	固定負債	2,619	4,845	2,226	△100	2,326
棚卸資産	7,699	7,370	△329	△147	△182	長期借入金	74	2,373	2,299	0	2,299
その他	1,133	1,482	349	△42	391	その他	2,544	2,472	△72	△100	28
						負債合計	7,990	9,284	1,294	△183	1,477
固定資産	24,269	23,684	△585	△695	110	株主資本	38,793	35,022	△3,771	0	△3,771
有形・無形 固定資産	21,028	20,425	△603	△670	67	その他の包括 利益累計額	7,768	6,377	△1,391	△1,437	46
投資その他の 資産	3,240	3,258	18	△25	43	新株予約権 非支配株主持分	1,813	1,742	△71	△73	2
						純資産合計	48,375	43,142	△5,233	△1,510	△3,723
資産合計	56,366	52,426	△3,940	△1,693	△2,247	負債・純資産 合計	56,366	52,426	△3,940	△1,693	△2,247

(注) 海外子会社換算レート差による影響について

海外子会社貸借対照表の円換算は、海外子会社の決算期に合わせ、
2025年3月期末においては、2024年12月末レートを使用。

2026年3月期第1四半期末においては、2025年3月末レートを使用。

2024年12月末レート：158.2円/\$ 2025年3月末レート：149.5円/\$

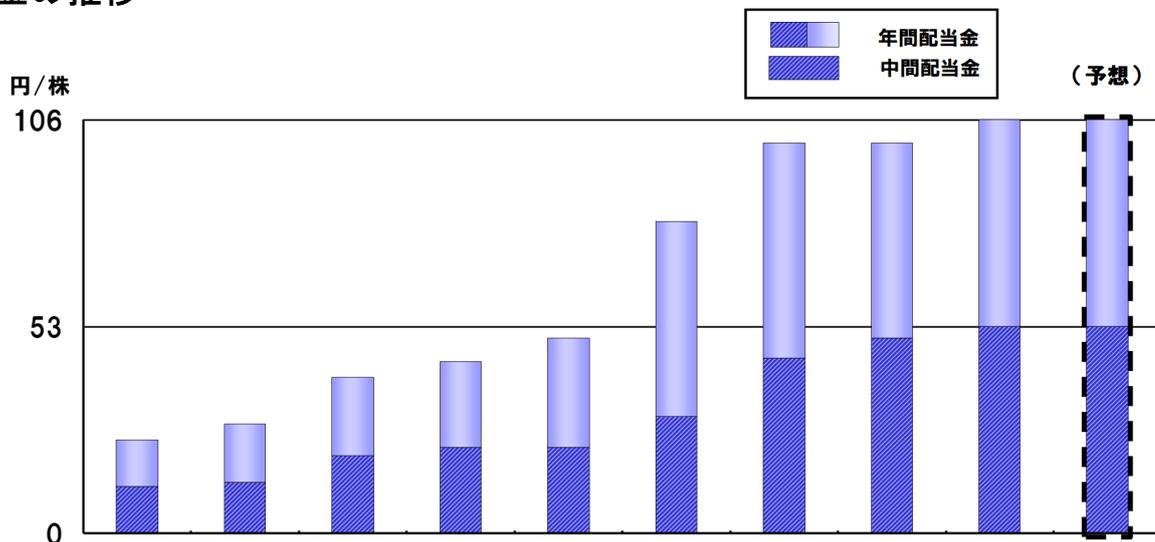
5. キャッシュ・フローの概要

(億円)

	2024年 4月～6月	2025年 4月～6月	増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	974	△646
税金等調整前純利益	2,207	1,845	△362
法人税等の支払額	△677	△896	△219
減価償却費	520	573	53
運転資本の増減額	△117	△117	0
その他	△312	△431	△119
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,375	△1,123	252
設備投資支出	△1,218	△777	441
定期預金の増減額	△132	△342	△210
その他	△24	△3	21
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△2,856	△1,593
借入金増減額	△23	2,282	2,305
配当金支払額	△998	△1,038	△40
自己株式取得額	△203	△3,999	△3,796
その他	△38	△100	△62
IV 換算差額ほか	139	△105	△244
現金・現金同等物増減額	△878	△3,112	△2,234
現金・現金同等物残高	5,022	5,715	693
有利子負債残高	227	2,447	2,220

(注) 簡略的な方法により作成しています。

6. 配当金の推移



		2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
配当金	中間	12円	13円	20円	22円	22円	30円	45円	50円	53円	※53円
	年間	24円	28円	40円	44円	50円	80円	100円	100円	106円	※106円
1株当たり 当期純利益	年間	83円	125円	145円	151円	141円	241円	348円	259円	270円	※250円
配当性向	年間	29%	22%	28%	29%	35%	33%	29%	38%	39%	※42%
純資産 配当率	年間	2.5%	2.7%	3.5%	3.6%	3.8%	5.4%	5.7%	4.9%	4.7%	※4.6%

※ 予想

7. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2024年 4月～6月	国内で 生産	250	1,739	673	233	2,896
	海外で 生産	2,074	531	393	82	3,082
	計	2,325	2,270	1,067	316	5,979
2025年 4月～6月	国内で 生産	272	1,864	694	252	3,083
	海外で 生産	2,171	538	405	86	3,202
	計	2,444	2,402	1,100	339	6,285

8. 市場別売上高

(億円)

		日本	海外				計	連結
			米国	アジア・オセアニア うち、中国	欧州	その他		
2024年 4月～6月		21%	31%	32%	9%	10%	6%	79%
		1,280	1,846	1,875	542	601	375	4,698
2025年 4月～6月		22%	28%	33%	10%	9%	8%	78%
		1,381	1,732	2,098	608	589	483	4,903

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3ヵ月	6ヵ月		12ヵ月		3ヵ月	6ヵ月		12ヵ月	
			1～6月	4～9月	1～12月	4～3月		1～6月	4～9月	1～12月	4～3月
			7～12月	10～3月				7～12月	10～3月		
2024年	1～3月	148.6	152.2	151.6	152.6	161.3	164.6	165.9	163.9	163.7	
	4～6月	155.9				167.9					
	7～9月	149.4	164.0								
	10～12月	152.4	162.6								
2025年	1～3月	152.6	148.6			160.5	162.2				
	4～6月	144.6				163.8					

※1～3月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用。

	US\$	EUR
2025年7月以降の会社想定レート	140円程度	160円程度